

受付番号

留学・研究計画書

氏名	高橋 隆太	留学機関名	セネガル農業研究所
留学先国名	セネガル共和国	留学期間	西暦 2009 年 5 月 ~ 2010 年 4 月
研究テーマ	セネガル農村における貧困削減と食糧確保に関する社会経済学的研究		
研究テーマの説明	(テーマの学術的・社会的意義についても記載してください)		
<p>セネガル政府にとっての食糧確保の問題は、主食たるコメの一大穀倉地帯であるセネガル河下流域を都市部への供給源として捉え、輸入米と国内産米によっていかにコメを都市部へ安定的に供給するかであった。セネガルにおいて、コメはフランスによる植民地時代後期から今日にいたるまで貿易赤字の主因とされてきた。そのため、政府はセネガル河下流域においてコメの国内自給率を向上すべく農業政策を施行してきたのである。申請者は、これまでの研究で、コメの増産をはかって政府が施行してきた稲作振興策や農業政策、農業金融が、セネガル河下流域の農村においていかに展開しているのかを明らかにしてきた(研究内容は「自薦書」に詳述)。</p> <p>しかし他方で、国家を超えたグローバル・レベルでの政治・経済的な動向が、セネガル農村へも影響を与えつつある。ここ数年来の穀物の国際価格の上昇傾向、とりわけコメの約7割を輸入に依存しているセネガルにおいては、東南アジア諸国に端を発する2008年からのコメの国際価格の急騰が喫緊の食糧問題となっている。すでに首都ダカールにおけるコメの市場価格の高騰が報じられており、セネガルにおける食糧確保と農産物市場の今後の展開を注視していかなければならない。しかし先行研究は、こうした食糧確保の問題を都市部への食糧供給の問題としてのみ扱い、グローバル化がもたらす農村部の社会経済構造への影響はほとんど論じられてこなかった。また重富(2007)は、農村レベルの調査によって、グローバル化がもたらす小農の市場機会へのインパクトを分析しているが、ここでの分析は輸出用農産物を生産する小農のみを対象にしている。</p> <p>そこで本研究は、コメの国際価格の高騰というグローバルな動向が、国内市場向けの稲作農民に与えるインパクトを、申請者がこれまで調査対象地としてきたセネガル河下流域に焦点をあてて明らかにすることを目的とする。とくに、1) 稲作農民の生計戦略を、その前提となる生産過程に投入する資源(土地や労働力、資本など)や資源へのアクセス条件、市場へのアクセス条件から実証的に分析することに主眼をおく。同時に、個々の稲作農民の生計戦略だけでなく、2) 1でみる資源を、集落内部や近隣集落との社会関係のなかでどのように管理しているのか、農業開発による資源の拡大なども視野にいれ、同地域での集团的営為を明らかにする。さらに、3) 今日のグローバル化による食糧確保の問題を、植民地時代からの政治経済状況の動向、セネガルにおける農業政策や農産物生産構造の展開に位置づけ、この地域の社会経済構造を動的に把握する。</p> <p>アフリカ農村における貧困削減のあり方に関する研究、なかでも農民の生計戦略と資源をめぐる研究は、現在、開発研究者のみならず開発実務家からも中心課題として注目されている。本研究では、グローバリゼーション下の食糧確保という問題関心からだけでなく、貧困削減という視点からも上記の研究課題に取り組む。</p> <p>アフリカにおける火急の問題となっている貧困削減と食糧確保を、開発経済学の潮流をふまえたうえで、同地域の社会経済構造を現地調査と統計資料によって動的に捉える。アフリカ諸国では、統計資料の不備や信頼性に問題があり、グローバリゼーションや貧困削減政策の農村部へのインパクトに迫った研究はほとんどなされてきていない。経済分野からのアフリカ地域研究においても、アフリカの農村レベルでの現地調査による事例研究の積み重ねによって、アフリカ農村の社会経済論を構築する必要性が指摘されている(高橋, 2002)。本研究は、アフリカ地域研究で現在希求されている、現地調査による実証的なデータを提示するとともに、地域の特性や地域住民の視点に配慮した開発政策や援助手法を模索する開発研究と開発実務家の要請にも、十分に応えうる独創的な研究になる。</p> <p>[参考文献] 重富真一編(2007)『グローバル化と途上国の小農』アジア経済研究所。高橋基樹(2002)「個人と全体の二項対立をどう超えるか—アフリカ経済論再構築の一助として—」平野克己編『アフリカ経済論再構築に向けて』アジア経済研究所。</p>			

成果報告書

記入日 2010年 7月 6日

氏名 高橋 隆太	留学先国名 セネガル共和国	所属機関 アフリカライス・センター (WARDA) サヘル支所
----------	------------------	------------------------------------

研究テーマ：

セネガル農村における貧困削減と食糧確保に関する社会経済学的研究

留学期間： 2009年 7月～ 2010年 6月

【研究の背景】

アフリカ諸国の多くは経済を農業に依存しているにもかかわらず、貧困層の大半が農村部に居住し、生計を農業に依存している。そのため世界銀行は、『世界開発報告 2008 年版』(World Bank, 2007)で「開発のための農業」というテーマをかかげ、今日の開発の中心課題である「貧困削減」を達成するには、農業の発展が不可欠であると指摘する。

こうしたなか、近年の国際穀物価格の高騰を背景に、アフリカ諸国の食糧不安 (food insecurity) が拡大している。食糧危機は短期的な食糧不足の問題であるだけでなく、食費暴騰で家計を圧迫された世帯が子供の教育などの人的資本への投資を控えたり、みずからもつ資源 (土地など) を売ってしまったたり、長期的にみて食糧危機が慢性的な貧困層を増大させる危険性も指摘されている (FAO, 2009)。今日の食糧危機に対処する意味でも、貧困層の拡大を抑える意味でも、食糧確保 (food security) をどう実現していくかがアフリカ諸国の喫緊の課題となっている。

なかでも、アフリカ全体でコメ需要が拡大し輸入が増加するなかで、国際米価が高騰したことに起因する食糧不安は、最優先に解決すべき課題と考えられている。国際協力機構 (JICA) が 2008 年のアフリカ開発会議の際に発表した、アフリカにおける 10 年間でのコメ生産量の倍増を目標とする「アフリカ稲作振興のための共同体 (Coalition for Africa Rice Development)」イニシアティブ (以下、CARD イニシアティブと略) には、さまざまな国際機関や諸外国援助機関、東南アジア諸国が参加を表明しており、アフリカの食糧確保の実現にむけた指針となりうる、アフリカ農業開発の一大計画となっている。

私が今回、留学先セネガルで客員研究員として所属したアフリカライス・センター、サヘル支所 (Africa Rice Center, Sahel Station。旧西アフリカ稲作開発協会) は、この JICA の主導する CARD イニシアティブに参加している。本研究所は、世界銀行、国連食糧農業機関や国連開発計画、および日本を含む先進 16 ヶ国によって設立された、国際農業研究協議グループ (Consultative Group on International Agricultural Research) のメンバーであり、CARD イニシアティブあるいは国際援助機関のプロジェクトなどを通して、イネの品種改良等の研究活動を進め、アフリカにおけるコメの増産を目指している。

**【写真 1】調査村の私の「母」と「姉」**

【研究の目的】

食糧確保の実現がアフリカ諸国における喫緊の課題となっており、食糧生産者の行動様式や農家経営の実態を視野に入れ、アフリカの食糧問題の内実に迫った丹念な検討が必要である。にもかかわらず、アフリカの食糧問題に関する先行研究では、マクロな統計資料に依拠して、食糧生産者をとりまく自然・政治・経済的な要因からアフリカの食糧問題を分析する試みがほとんどで、食糧生産者の外在要因を並べただけの皮相的な分析が多く、経済学など社会科学分野からのアフリカ農村部でのミクロな実証研究は、未だ十分に蓄積されていないといわざるをえない。

そこで本研究では、コメの国内流通量の8割以上をコメに依存しているセネガルを事例に、コメの国際価格の高騰というグローバルな動向、ならびにセネガルにおける農業政策の動向が、国内市場向けにコメを生産する農民に与えるインパクトを明らかにすることを目的とした。セネガル国内に流通しているコメのほとんどは、セネガル北部の一大稲作地帯のセネガル河下流域で生産されており、セネガル河下流域を調査対象地域に指定し、同河下流域にあるT村を現地調査の拠点とした。

本研究では、とくに(1)稲作農民の生計戦略を、その前提となる生産過程に投入する資源(土地や労働力、資本など)や資源へのアクセス条件、市場へのアクセス条件から実証的に分析することに主眼をおいた。同時に、個々の稲作農民の生計戦略だけでなく、(2)1でみる資源を、集落内部や近隣集落との社会関係のなかでどのように管理しているのか、農業開発による資源の拡大なども視野にいれ、同地域での集団的営為を分析した。さらに、(3)今日のグローバル化による食糧確保の問題を、セネガルの独立以降の政治経済状況や農業政策、農産物生産構造の展開のなか位置づけ、この地域の社会経済構造を動的に把握した。

【所属機関での活動】

所属機関であるアフリカライス・センターでは、私の受入研究者で農業経済学者のマティ・デーモン(Matty Demont)、リサーチ・アシスタントのマンジャイ・ジャン(Mandiaye Diagne)とマイムナ・ンドゥル(Maimouna Ndour)らと、それぞれの専門であるコメの流通、稲作の技術革新のインパクト、コメの消費嗜好についてのディスカッションが研究活動の中心であった。彼らは、農作物の生産から流通、消費にいたる一連のプロセスを総合的に分析しようとする「バリュー・チェーン(value chain)」という理論を研究の基盤に据えている。その理論的枠組みのなかに、農民の資源アクセスや市場アクセスを分析対象とする私の研究を位置づけ、4人の議論を統括することで、セネガル河流域で生産されるコメの生産から消費にいたるプロセスをより詳細に議論することができ、各プロセスにおける問題点を浮き彫りにすることができた。



【写真2】アフリカライス・センターで開かれたセネガル河流域の農業普及員に対する研修

さらに、後述するように私の研究は、アフリカ農村研究などに対する学術的貢献のみならず、私の研究成果と開発実践とのあいだに架け橋を築き、開発実務家の要請に応えうる実践的な貢献を果たすことを目指している。そのため、アフリカライス・センターで開催された会合のみならず、農業省や国際開発援助機関による、稲作開発に関する会議やワークショップなどにも、オブザーバーとして積極的に参加した。そこでは、開発実務家と意見や情報を活発に交換し、私の研究成果を現地の農村開発に還元すべく努力をしてきた。こうした会合に参加することで、同時に私は、開発現場の第一線にも積極的に関わることができ、この経験を今後の私の研究に役立てられると考えている。

ただ、1年間の留学では、研究報告書を書くまでの時間がなかったため、帰国後に英語と仏語で報告書を執筆し始めたところである。この報告書については、私の参加したさまざまな会合でのディスカッションのなかで、セネガルの農業省や国際援助機関など現地の開発実務者からも要請があったため、必要に応じて、関連機関にも配布する予定でいる。

【研究内容】

先述した研究の目的を達成するため、以下の3点を重点的に調査し分析を進めていった。以下の研究内容の調査・分析にあたっては、アフリカライス・センターでの研究活動だけでなく、とくに研究内容2と3について、独自でT村での住み込み調査を実施した。研究内容3に関しては、セネガルの関連省庁などでも資料を収集した。以下では3点の研究内容について少し詳しく記述していきたい。

■ 研究内容①：グローバリゼーション下におけるセネガルの社会経済構造の変容

ここでは、主に農業省や商業省、開発公社等での統計資料や政策文書を収集することで、セネガル河下流域の農産物の生産構造と調査村T村の稲作経営にインパクトを与えうる外部要因について分析した。

- (1-1) 首都ダカールおよび地方都市での国内産米と輸入米の市場価格の変遷、
- (1-2) セネガル河下流域における国内産米の生産者価格の変遷、
- (1-3) セネガルにおける農業政策の動向、農産物の生産構造の展開、政治・経済状況の動向。

■ 研究内容②：セネガル河下流域の稲作農民による生計戦略と農産物市場へのアクセス

ここでは、調査村T村における稲作が、稲作農民の経済活動のなかで、どのように位置づけられているのか、非農業就業も視野に入れながら、T村農民の生計戦略を分析した。

- (2-1) 稲作以外の農作物の生産や家畜飼養、村内における非農業就業や都市部への出稼ぎを含む、個々の世帯の経済活動、
- (2-2) 経済活動のために世帯が投入する土地や労働力、資本などの資源、

■ 研究内容③：セネガル河下流域における資源管理と農業開発

ここでは、農民のコメ市場へのアクセスとそのため制度や社会関係、研究内容②で明らかにした各世帯の生計戦略を規定する資源へのアクセスの状況とアクセスの条件（制度や社会関係）を分析した。

- (3-1) 資源の管理あるいは農業開発などによる資源の拡大が、集落内部や近隣集落との社会関係のなかでいかに運営されているのか、
- (3-2) 住民からこうした集団的営為がどのように承認・評価されているのかを、日常的な社会関係や社会規範を考慮しながら分析する。

これら研究内容①から③の分析を通して、コメの国際価格の高騰、貧困削減政策や農業政策といった外部要因による、セネガル河下流域の稲作農民の生計戦略や資源管理、農業開発に与えている影響を、セネガルにおける歴史的な連続性のなかで多角的に明らかにしていく。

【研究の成果と今後の課題】

私は、アフリカにおける喫緊の課題となっている貧困削減と食糧確保を、開発経済学の潮流をふまえたうえで、同地域の社会経済構造を現地調査と統計資料によって動態的に捉えることを目指している。アフリカ諸国では、統計資料の不備や信憑性に問題があり、グローバリゼーションや貧困削減政策の農村部へのインパクトに迫った研究はほとんどなされてきていない。経済分野からのアフリカ地域研究においても、アフリカの農村レベルでの現地調査による事例研究の積み重ねによって、アフリカ農村の社会経済論を構築する必要性が指摘されている。

本研究では、アフリカ地域研究で現在希求されている、農村部での現地調査による実証的なデータを提示するとともに、今後、上記の研究内容①から③を統括的に分析していくことで、アフリカにおける貧困削減や食糧確保といったグローバルな今日的課題の農村社会への影響と農民の対応の実態を実証的に明らかにしていく。そして本研究では、貧困削減や食糧確保に関する実証分析を通して、貧困削減や食糧確保のための具体的な政策提言を行ない、実践上の課題に答えていくことを試みる。この成果は、政府と農村社会が貧困削減に果たしうる役割を模索する近年の開発研究と開発実践に重要な示唆を与えるものであり、今後のアフリカ貧困問題の議論に大きな貢献を果たしていけるものと考えている。

【留学の感想】

これまで私は、貧困削減と食糧確保というグローバルな今日的課題の研究に取り組み、地域研究や開発学、アフリカ経済論などへ学術的に貢献するとともに、地域研究の特性を活かして、「地域性」を重視する今日の開発実践と地域研究を架橋することを目指してきた。そのため、アフリカライス・センターに客員研究員として所属できたことでの一番の収穫は、アフリカライス・センターだけでなく、さまざまな援助団体の会議やワークショップに参加する機会が増えたことであった。

会合には、コメの生産者や精米業者、セネガル米の小売業者やコメの輸入業者、ときには「コメ消費者代表」なる人達まで参加して、主に「どうしたらセネガルでのコメの生産を増やし、コメの輸入量を減らせるのか」というテーマで話し合いが進められていく。

会合などで意見を求められていくうちに、私がこれまで研究・調査手法の基盤としてきた地域研究が開発実践に対してとても役に立つことを再認識できた。開発実務者たちが私に求めるのは、私の調査村 T 村での臨地調査で培ってきた農民の視点にたった意見なのだ。調査者ではありつつも、長期間にわたって、一つの村で、一人の村人として、村びとと衣食住をともにしていくような地域研究は、より村人に近い立場から、開発プロジェクトを評価したり、立案したりできるかもしれない。

開発実践機関でも純粋な研究機関でもない、両者の中間的な研究所に身をおいて研究生活を送ることで、地域研究と開発実践の架け橋を築いていくことは、非常に困難であるけれども、とても重要であることに気付くことができました。

末筆ながら、セネガルへの留学機会を私に与えてくださった松下国際財団、私の留学生活を支えて下さった財団の皆さまに感謝申し上げます。私の人生にとっても、私の研究にとっても、とても貴重な経験をさせていただけました。今後も引き続き、「社会生活ノ改善ト向上を図リ」、国際相互理解の増進と国際社会への貢献を目指して、アフリカと真正面から向き合いながら研究に邁進していこうと思います。



【写真3】調査村の「家族」との食事